

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月9日
【四半期会計期間】	第18期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	アクリーティブ株式会社
【英訳名】	Accretive Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 菅原 猛
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目28番44号
【電話番号】	03-3552-8701
【事務連絡者氏名】	取締役 財務部長 高山 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目28番44号
【電話番号】	03-3552-8701
【事務連絡者氏名】	取締役 財務部長 高山 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期 連結累計期間	第18期 第3四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
営業収益 (千円)	2,697,795	2,717,577	3,623,389
経常利益 (千円)	1,421,396	1,408,847	1,850,610
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,183,746	1,550,566	1,729,824
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,167,594	1,614,063	1,711,085
純資産額 (千円)	6,497,852	8,852,824	7,390,670
総資産額 (千円)	21,012,608	21,674,659	21,460,171
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.62	36.18	40.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	36.17	-
自己資本比率 (%)	30.9	40.2	34.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	447,368	211,705	214,278
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	113,295	33,188	84,315
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,453,139	1,612,418	1,384,499
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,772,272	3,207,508	4,593,310

回次	第17期 第3四半期連結 会計期間	第18期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.58	17.53

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 第18期第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っております。第17期第3四半期連結累計期間及び第17期連結会計年度の主要な経営指標等についても当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。この変更により「営業収益」を変更しております。

なお、表示方法の変更の内容については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載しております。

4. 第17期第3四半期連結累計期間及び第17期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

（その他）

第1四半期連結会計期間において、株式会社サンアソートの全株式を譲渡したため、連結範囲の対象から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府主導による金融緩和や経済政策の効果等を背景に、企業収益や雇用情勢に改善の兆しが見られ、緩やかな回復基調が継続いたしました。一方で、英国のEU離脱問題による金融市場の混乱や中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化といった懸念すべき事項も多いことから、依然として先行き不透明な状況となっております。

このような環境の下、当社グループはアセットビジネス事業の収益確保に努めるとともに、ソリューション事業の推進に注力してまいりましたが、当第3四半期連結累計期間においてレジオペレーション業務の受託店舗数減少が生じたことにより、当初想定していた利益が確保できず、営業利益及び経常利益につきましては前年同四半期を下回る結果となりました。一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、子会社株式売却に伴う繰延税金資産を計上したことにより、前年同四半期を大きく上回ることとなりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、債権取扱高152,966百万円（前年同四半期比7.0%増）、営業収益2,717百万円（前年同四半期比0.7%増）、営業利益1,373百万円（前年同四半期比2.5%減）、経常利益1,408百万円（前年同四半期比0.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,550百万円（前年同四半期比31.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、その他（保険代理店事業）を行っていた株式会社サンアソートを連結除外しております。

アセットビジネス事業

債権取扱高は大きく増加したものの、前期に発生していたスポット案件の影響等により、セグメントの営業収益は1,388百万円（前年同四半期比6.2%減）、営業利益は675百万円（前年同四半期比13.9%減）となりました。

ソリューション事業

レジオペレーション業務の受託増加により、セグメントの営業収益は1,340百万円（前年同四半期比25.0%増）、営業利益は969百万円（前年同四半期比23.2%増）となりました。

その他

該当事項はありません。（前年同四半期の営業収益は166百万円、営業利益は124百万円）

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有利子負債の返済により、前連結会計年度末に比べ1,385百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末における資金残高は3,207百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は211百万円（前年同四半期比52.7%減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益と買取債権の増加額の差額によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は33百万円（前年同四半期比70.7%減）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,612百万円（前年同四半期比11.0%増）となりました。これは主に短期借入金の減少及び配当金の支払によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,282,800
計	73,282,800

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	43,427,500	43,427,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	43,427,500	43,427,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	43,427,500	-	1,224,823	-	2,999

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 566,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 42,858,700	428,587	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	43,427,500	-	-
総株主の議決権	-	428,587	-

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
アクリーティブ(株)	東京都中央区 新川1-28-44	566,800	-	566,800	1.31
計	-	566,800	-	566,800	1.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてUHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,593,310	3,166,169
金銭の信託	-	41,339
買取債権	² 13,569,075	² 14,515,708
営業貸付金	³ 1,097,149	³ 1,285,821
売掛金	747,120	943,282
その他	498,845	561,310
流動資産合計	20,505,502	20,513,630
固定資産		
有形固定資産	94,086	96,082
無形固定資産		
のれん	237,901	160,988
その他	68,703	81,180
無形固定資産合計	306,604	242,169
投資その他の資産		
その他	553,977	822,777
投資その他の資産合計	¹ 553,977	¹ 822,777
固定資産合計	954,668	1,161,029
資産合計	21,460,171	21,674,659
負債の部		
流動負債		
買掛金	509,082	662,409
短期借入金	⁴ 11,506,000	⁴ 10,034,900
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
未払法人税等	141,876	73,279
預り金	403,673	658,463
賞与引当金	58,015	27,948
その他	421,596	492,352
流動負債合計	13,340,243	12,249,352
固定負債		
長期借入金	400,000	400,000
社債	300,000	150,000
その他	29,257	22,482
固定負債合計	729,257	572,482
負債合計	14,069,501	12,821,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,224,823	1,224,823
資本剰余金	293,165	293,165
利益剰余金	5,851,991	7,248,260
自己株式	73,684	73,684
株主資本合計	7,296,296	8,692,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,888	44,310
為替換算調整勘定	3,263	18,926
その他の包括利益累計額合計	28,152	25,384
新株予約権	-	2,360
非支配株主持分	66,221	132,515
純資産合計	7,390,670	8,852,824
負債純資産合計	21,460,171	21,674,659

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益		
アセットビジネス事業収益	1,480,263	1,388,168
ソリューション事業利益		
ソリューション事業収益	1,416,097	2,702,880
ソリューション事業原価	364,972	1,373,470
ソリューション事業利益	1,051,124	1,329,409
その他の事業収益	166,407	-
営業収益合計	2,697,795	2,717,577
金融費用	116,108	88,977
販売費及び一般管理費	1,173,415	1,254,964
営業利益	1,408,270	1,373,636
営業外収益		
受取利息	624	233
受取配当金	34,043	34,625
為替差益	-	2,283
受取地代家賃	13,247	13,360
その他	741	687
営業外収益合計	48,656	51,190
営業外費用		
社債利息	6,998	4,529
為替差損	16,736	-
貸貸費用	11,498	11,449
その他	297	0
営業外費用合計	35,530	15,979
経常利益	1,421,396	1,408,847
特別利益		
子会社株式売却益	-	95,274
特別利益合計	-	95,274
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	76,692
その他	746	9,823
特別損失合計	746	86,515
税金等調整前四半期純利益	1,420,650	1,417,607
法人税、住民税及び事業税	213,481	136,636
法人税等調整額	23,421	337,980
法人税等合計	236,903	201,344
四半期純利益	1,183,746	1,618,951
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	68,385
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,183,746	1,550,566

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,183,746	1,618,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,301	19,422
為替換算調整勘定	5,850	24,310
その他の包括利益合計	16,151	4,888
四半期包括利益	1,167,594	1,614,063
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,167,594	1,547,799
非支配株主に係る四半期包括利益	-	66,264

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,420,650	1,417,607
減価償却費	24,345	34,262
のれん償却額	10,651	7,392
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,888	68,772
賞与引当金の増減額(は減少)	18,346	28,724
受取利息及び受取配当金	34,667	34,859
社債利息	6,998	4,529
子会社株式売却損益(は益)	-	95,274
買取債権の増減額(は増加)	1,831,620	1,134,525
売上債権の増減額(は増加)	125,233	196,161
営業貸付金の増減額(は増加)	702,881	188,671
長期営業債権の増減額(は増加)	9,081	8,126
仕入債務の増減額(は減少)	153,876	153,327
未払金の増減額(は減少)	99,814	93,121
預り金の増減額(は減少)	247,885	295,594
前受収益の増減額(は減少)	5,005	2,161
未払消費税等の増減額(は減少)	15,902	884
その他	36,627	69,448
小計	614,904	333,792
利息及び配当金の受取額	34,667	34,859
利息の支払額	4,569	2,921
法人税等の支払額	200,391	164,848
法人税等の還付額	2,757	10,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	447,368	211,705
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	184,160	-
有形固定資産の取得による支出	38,145	19,801
無形固定資産の取得による支出	29,692	32,429
差入保証金の差入による支出	3,172	4,539
差入保証金の回収による収入	146	1,333
預り保証金の返還による支出	-	656
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	289,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,295	33,188
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	810,290	1,307,600
長期借入金の返済による支出	393,750	-
社債の償還による支出	150,000	150,000
配当金の支払額	98,579	154,298
その他	519	519
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,453,139	1,612,418
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,576	18,277
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	899,052	1,385,802
現金及び現金同等物の期首残高	5,671,324	4,593,310
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,772,272	3,207,508

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社サンアソートの全株式を譲渡したため、連結範囲の対象から除外しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(表示方法の変更)

従来、ソリューション事業に係る費用の一部について、「販売費及び一般管理費」として表示しておりましたが、第1四半期連結累計期間より「ソリューション事業原価」として表示する方法に変更しております。

これはレジオペレーション業務等の受託拡大により、ソリューション事業の金額的重要性が高まってきたことから、当社の営業収益をより適正に表示するために、「ソリューション事業原価」として営業収益から控除する方法に変更を行うものです。

また、この変更に伴い、従来は一括して掲記していた「営業収益」を、第1四半期連結累計期間より事業の種類ごとに独立掲記する方法に変更しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業収益」として表示していた3,062,768千円は、「アセットビジネス事業収益」1,480,263千円、「ソリューション事業収益」1,416,097千円、「その他の事業収益」166,407千円として、「販売費及び一般管理費」として表示していた1,538,388千円は、「ソリューション事業原価」364,972千円、「販売費及び一般管理費」1,173,415千円としてそれぞれ組み替えております。

なお、この変更により「営業収益」は変更前に比べて364,972千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
投資その他の資産	10,173千円	78,945千円

2 買取債権

債権売却によって、オフバランスされている買取債権残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
	1,703,349千円	844,501千円

3 営業貸付金

営業貸付金の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
ファクタリング	1,094,828千円	1,285,821千円
ファイナンス	2,321	-
計	1,097,149	1,285,821

4 当座貸越契約

当社及び連結子会社は、効率的な資金調達のために取引金融機関11行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額の総額	11,682,500千円	11,164,500千円
借入実行残高	4,006,000	2,534,900
差引額	7,676,500	8,629,600

なお、これらの契約の一部には、連結の貸借対照表の純資産の部の金額や連結の損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	4,718,278千円	3,166,169千円
金銭の信託	53,994	41,339
現金及び現金同等物	4,772,272	3,207,508

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

株式の売却により連結子会社でなくなった株式会社サンアソートの連結除外時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入との関係は以下のとおりであります。

流動資産	114,571 千円
固定資産	2,073
流動負債	76,622
固定負債	5,598
のれん未償却額	69,520
子会社株式売却益	95,274
子会社株式の売却価額	199,218
連結除外となった子会社の現金及び現金同等物	109,935
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	89,282

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	98	2.30	平成27年3月31日	平成27年6月19日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	154	3.60	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アセット ビジネス	ソリュー ション (注)4	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	1,480,263	1,051,124	2,531,387	166,407	2,697,795	-	2,697,795
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	21,169	21,169	-	21,169	21,169	-
計	1,480,263	1,072,294	2,552,557	166,407	2,718,965	21,169	2,697,795
セグメント利益	784,321	786,766	1,571,087	124,034	1,695,122	286,851	1,408,270

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社サンアソートにて保険代理店事業を行っております。

2. セグメント利益の調整額 286,851千円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載のとおり、前第3四半期連結累計期間について表示方法の変更に伴う組替え後の数値を記載しております。

この結果、「外部顧客への営業収益」が「ソリューション」において364,972千円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アセット ビジネス	ソリュー ション	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	1,388,168	1,329,409	2,717,577	-	2,717,577	-	2,717,577
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	10,800	10,800	-	10,800	10,800	-
計	1,388,168	1,340,209	2,728,377	-	2,728,377	10,800	2,717,577
セグメント利益	675,103	969,628	1,644,732	-	1,644,732	271,095	1,373,636

(注)1. セグメント利益の調整額 271,095千円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	27円62銭	36円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,183,746	1,550,566
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,183,746	1,550,566
普通株式の期中平均株式数(株)	42,860,700	42,860,700
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	36円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	4,213
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及びその他の関係会社の異動について

芙蓉総合リース株式会社(以下「公開買付者」といいます。)が平成28年12月15日から実施しておりました当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)が平成29年1月19日をもって終了いたしました。

本公開買付けの結果並びに親会社及びその他の関係会社の異動については以下のとおりです。

(1) 本公開買付の結果について

本公開買付けは、平成29年1月19日をもって終了し、公開買付者により平成29年1月20日付で公開買付報告書(以下「本公開買付報告書」といいます。)が提出されました。

本公開買付報告書によれば、本公開買付に対して、30,912,484株の応募があり、公開買付者は21,859,000株の買付けを行いました。

この結果、公開買付者の所有する当社普通株式に係る議決権の合計が、当社の総株主等の議決権の50%超となることから、公開買付者は新たに当社の親会社に該当することとなりました。また、従来親会社であった株式会社ドンキホーテホールディングスは当社の親会社に該当しないこととなり、新たにその他の関係会社に該当することとなりました。

なお、当社は東京証券取引所第一部に当社株式を上場しておりますが、引き続きその上場を維持していく方針です。

(2) 親会社及びその他関係会社の異動について

異動年月日

平成29年1月26日

2. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却

当社は、平成28年12月14日開催の取締役会において、連結子会社であるストアークルーズ株式会社(以下「ストアークルーズ」といいます。)の当社保有株式の全て(発行済株式総数に占める割合79.66%)を株式会社ドン・キホーテ(以下「ドン・キホーテ」といいます。)に譲渡すること(以下「本株式譲渡」といいます。)を決議し、平成29年1月26日付けでその譲渡が完了いたしました。

(1) 株式譲渡の理由

本株式譲渡により、当社において、中核であるアセットビジネス事業や支払業務のアウトソーシング事業に経営資源を集中すると共に、当社の財務基盤の強化に繋がるものであり、加えて、ストアークルーズの事業はそのほとんどがドンキホーテホールディングスグループ(株式会社ドンキホーテホールディングス(以下「ドンキホーテホールディングス」といいます。))並びにその子会社及び孫会社をいいます。以下同じとします。)向けのレジオペレーション業務等の提供であり、ドンキホーテホールディングスグループの中心的な事業である小売事業と、ストアークルーズの事業に強い関係性があることから、ドンキホーテホールディングスグループの中で最大の取引先であるドン・キホーテの傘下に入る事が同社の事業運営の効率性の観点から最善であると判断し、ドン・キホーテに対し適正な価格で売却することといたしました。

(2) 株式譲渡の相手先の会社名称

株式会社ドン・キホーテ

(3) 株式譲渡の時期

平成29年1月26日

(4) 当該子会社の名称、事業内容及び当社との主な取引内容

名称	ストアークルーズ株式会社
事業内容	アウトソーシング事業、プロモーション事業及び備品購買事業
当社との主な取引内容	経理事務等に関する業務の受託

(5) 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

譲渡株式数	27,419株
譲渡価額	2,000百万円
譲渡損益	子会社株式売却益として約1,500百万円を計上する予定です。
譲渡後の持分比率	- %

3. 多額な資金の借入

当社は平成29年1月31日開催の取締役会決議に基づき、以下の通り資金の借入を実行しております。

- (1) 資金用途
借入金の返済及び債権買取資金
- (2) 借入先
株式会社みずほ銀行
- (3) 借入金額
7,500百万円
- (4) 借入実行日
平成29年1月31日
- (5) 返済期限
平成29年6月30日
- (6) 返済方法
期日一括返済
- (7) 担保提供
無

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月9日

アクリーティブ株式会社
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安河内 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアクリーティブ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アクリーティブ株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 重要な後発事象に、芙蓉総合リース株式会社による会社の普通株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及びその他の関係会社の異動に関する事項が記載されている。
- 重要な後発事象に、連結子会社であるストアークルーズ株式会社の全株式の譲渡に関する事項が記載されている。
- 重要な後発事象に、平成29年1月31日に実行した資金の借入に関する事項が記載されている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。